

東淀川区役所地域課（地域）

令和4年度 東淀川区



東淀川区キャラクター
「こぶしの
みのりちゃん」

地域活動協議会 活動状況

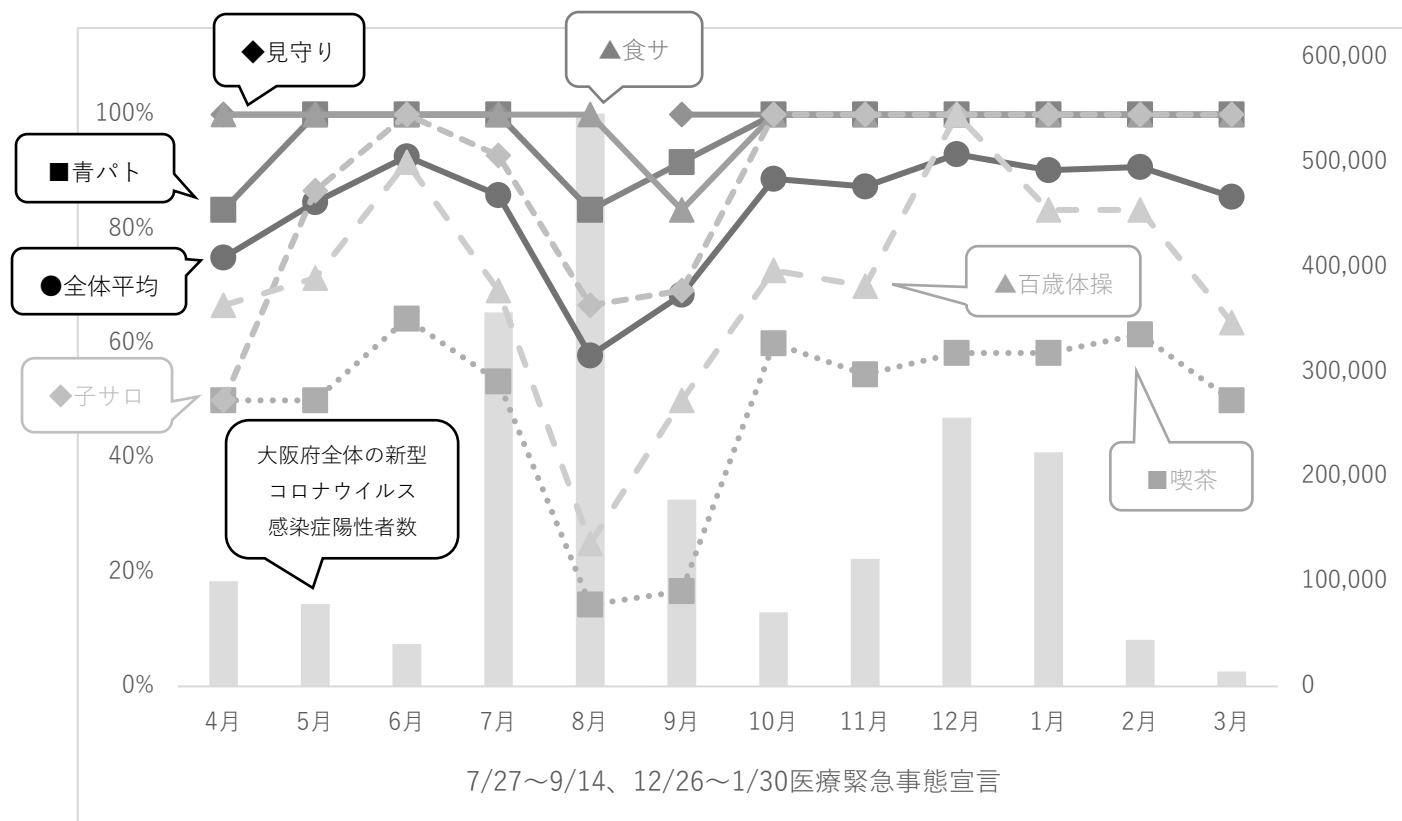
アンケート集計結果・報告書【概要版】

集計期間：令和4年4月～令和5年3月

I アンケートの概要

目的	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域活動協議会（以下、地活協）の各事業が実施されているのかを正確に把握することで、次このような事態になったときに備える。						
実施回数	令和2年度、3年度に引き続き実施。4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月の計12回実施した。						
対象	東淀川区内の地活協（計17地域）						
回答期間	月	4月	5月	6月	7月		
	回答期間	4/6～4/22	5/14～5/24	6/13～6/24	7/13～7/26		
	月	8月	9月	10月	11月		
	回答期間	8/10～8/26	9/6～9/22	10/5～10/21	11/19～12/2		
	月	12月	1月	2月	3月		
	回答期間	12/7～12/20	1/11～1/24	2/10～2/22	3/10～3/23		
回答数（率） ※回答率は、回答数を全17地域で割ったもの	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	回答数	13	15	13	14	12	13
	回答率	76.5%	88.2%	76.5%	82.4%	70.6%	76.5%
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	回答数	11	11	12	13	13	12
	回答率	64.7%	64.7%	70.6%	76.5%	76.5%	70.6%
実施概要	■ 主に共通して聞いていること ・定例事業（青色防犯パトロール（以下、「青パト」）、登下校の見守り（以下、「見守り」）、高齢者食事サービス（以下、「食サ」）、ふれあい喫茶（以下、「喫茶」）、子育てサロン（以下、「子サロ」）、百歳体操 など）の実施状況 ■ 各月で聞いた主な事項 ・大阪市の地域活動・市民活動支援について（5月、11月） ・地域集会所等のWi-Fi環境（9月） ・ホームページやSNSなど、電子媒体での広報での工夫（10月） ・1年前と比べた地域活動の環境の変化（1月）						
	など。						

Ⅱ アンケート集計結果①令和4年度東淀川区地活協 各事業の実施状況



上のグラフは、地活協の各事業の実施率（折れ線グラフ、「実施している」と回答した数を回答数で割ったもの）と大阪府全体の新型コロナウイルス感染症の陽性者数（棒グラフ、「大阪府新型コロナウイルス感染症対策サイト」から集計）の推移です（注：8月は夏休み期間なので「見守り」の実施状況を聞いていません。）。このグラフを見ると、

- ① 4月から6月にかけて、新型コロナウイルス感染症の陽性者数が減少したため、各事業の実施率が軒並み上昇（「●全体平均」：75%（4月）→93%（6月））した。
- ② 7月から8月にかけて、新型コロナウイルス感染症の陽性者数が増加したため、各事業の実施率が軒並み低下（「●全体平均」：86%（7月）→60%（8月））した。
- ③ 9月から10月にかけて、新型コロナウイルス感染症の陽性者数が減少したため、各事業の実施率が軒並み上昇（「●全体平均」：68%（9月）→89%（10月））した。
- ④ 11月から12月にかけて、新型コロナウイルス感染症の陽性者数が増加したが、各事業の実施率は低下（「●全体平均」：87%（11月）→93%（12月））しなかった。1月以降も各事業の実施率は大きく低下（「●全体平均」：90%（1月）→91%（2月）→86%（3月））することはなかった。
- ⑤ 1年を通して、「■青パト」、「◆見守り」、「▲食サ」、「◆子サロ」の実施率は100%になる月が多かった。

ということが分かります。

令和4年度も令和2年度、令和3年度と同様に（「令和3年度東淀川区地域活動協議会活動状況アンケート集計結果・報告書【概要版】」を参照）、新型コロナウイルス感染症が地活協の各事業に大きな影響を与えましたが、令和4年度の年間の平均実施率は83%と、令和2年度の38%、令和3年度の54%に比べ高くなりました。

Ⅲ アンケート集計結果②地域活動の IT 活用

図1のグラフは、9月のアンケート集計結果です。地活協の主たる活動場所である、地域集会所等のWi-Fi環境を聞きましたが、「接続されていない」が5件となりました。「集会所内すべてに接続されている」、「事務所内は接続されている」など、Wi-Fi環境がある地活協では、オンライン会議や各事業の勉強会、ホームページやSNSなど、電子媒体での広報で活用されているようです。

図1 地域集会所等のWi-Fi環境

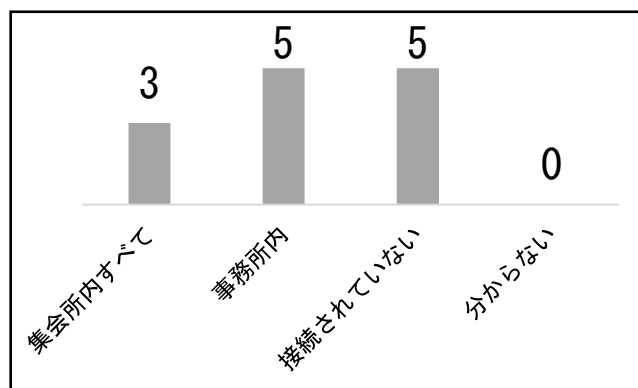


図2のグラフは、8月のアンケート集計結果です。地活協の認定要件である、収支予算書、事業（活動）計画書など、「関係書類の公開」をどのようにされているのか聞きましたが、広報紙が7件と最も多く、次に地域集会所等となりました。ホームページやSNSなど、電子媒体での公開は合わせて6件となりました。

図2 関係書類の公開方法

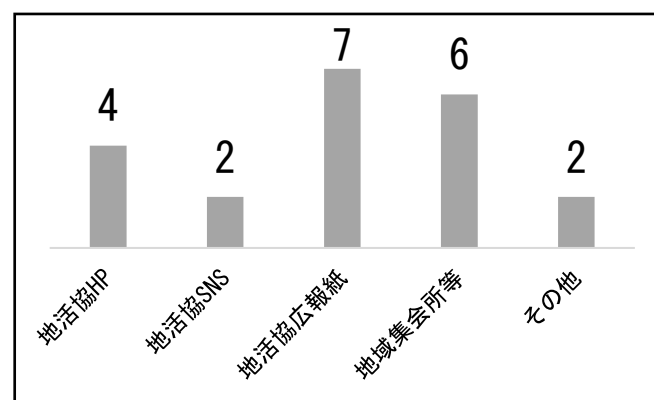
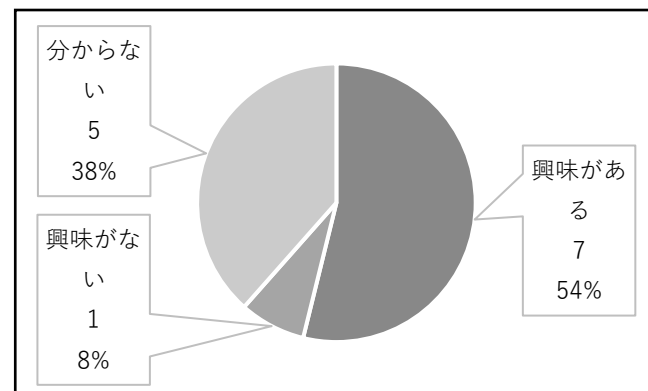


図3のグラフは、2月のアンケート集計結果です。地域課では、各地域に出向き、気軽にスマートフォン（以下、スマホ）を体験、興味をもっていただけるスマホ教室を予定しています。このようなスマホ教室（想定としては、地活協における事業（ふれあい喫茶や高齢者交流事業等）の開催中や開催前後等を予定しています。）に興味はあるかと聞きました。「興味がある」が7件（54%）と最も多く、希望する開催のテーマは、

図3 スマートフォン体験会に興味があるか



- ・ LINEの使い方／QRコードの読み取り方（LINEのアカウント作成、メッセージや写真の送信など）
- ・ 基本操作+インターネットの利用方法（音声入力、フリック入力など）
- ・ アプリの使い方
- ・ スマホなんでも質問（相談）会（テーマを決めずに開催する相談会）

などとなり、スマホの基本操作はもちろん、LINEやアプリの使い方を希望される地域が多いことが分かりました。

Ⅳ アンケート集計結果③大阪市の地域活動・市民活動支援

大阪市では、市民、NPO、企業などのさまざまな活動主体が互いに協働し、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップによる活力ある地域社会づくりをめざしています。大阪市が行う地域活動・市民活動支援の中に「[大阪市民活動総合ポータルサイト（以下、「シミポタ」）](#)」や「[大阪市地域公共人材（以下、「地域公共人材」）](#)」などがあり、令和4年度はその認知度や活用方法について聞きました。

図4のグラフは、5月のアンケート集計結果です。シミポタの認知度を聞きましたが、「知っている」、「名前は聞いたことがある」が合わせて8件（53%）となりました。令和4年度は、このシミポタ事務局と連携し、

- ・ [『地域支援組織が語る②！マルチパートナーシップ（連携協働）の課題と可能性』ハイパーセミナー⑦「コト」](#)

12月6日開催。東淀川区、西淀川区、中央区の地域活動の支援者が「マルチパートナーシップ（連携協働）」をテーマに事例共有、セミナー参加者とともに意見交換を実施しました。

- ・ [『事例動画で「地域の居場所」を考える！』ハイパーセミナー⑧『コト』](#)

10月28日収録、11月29日から動画配信。[大道南地域](#)、[巽南地域（生野区）](#)、[喜連北地域（平野区）](#)の各地活協が登壇し、「地域の居場所を考える」をテーマに事例共有、意見交換を行いました。その模様を収録し、後日ネット配信（申し込み制）を行いました。また、東淀川区役所ではこの動画を元に地域担当職員向けに「動画視聴＋感想交換会」を実施しました。

などを実施しました。詳細は、シミポタの「[市民活動ワクワクレポート](#)」をご一読ください。

図5のグラフは、11月のアンケート集計結果です。地域公共人材の認知度を聞きましたが、「知っている」、「名前は聞いたことがある」が合わせて7件（64%）となりました。また、派遣申請をする場合、どのようなテーマで派遣申請したいと思いますかと聞きましたが、

- ・ イベント等の情報発信・検証（アンケート等）
 - ・ 公園事業（お花見、鯉のぼり祭り、だんじり祭り、クリスマス会等）の充実
- という意見が出ました。

図4 シミポタの認知度

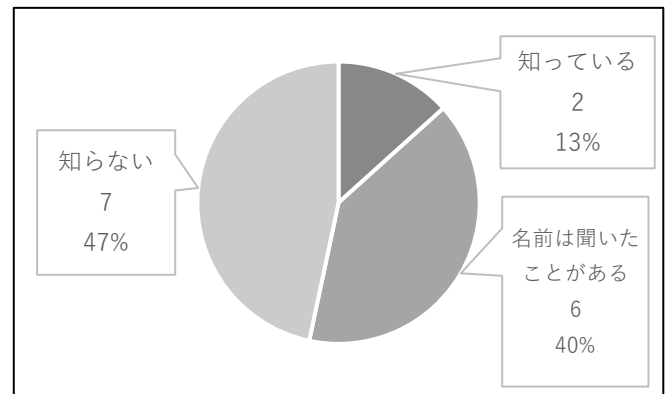
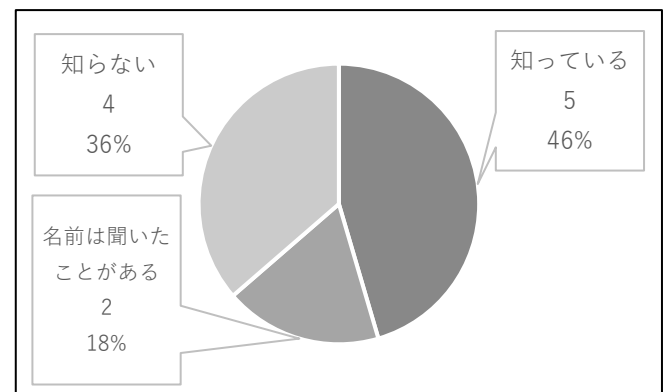


図5 地域公共人材の認知度



V 新型コロナウイルス感染症が流行して3年、地域活動はどう変化したのか

「この1年で、「防犯・防災」、「子ども・青少年」、「福祉」、「健康」、「環境」、「文化・スポーツ」などの地域活動の環境はどうなったのか」と毎年1月に同じ質問をしています。図6がその結果です。「改善した」が令和3年は1件（10%）、令和4年が2件（18%）、令和5年が7件（54%）、「悪化した」が令和3年は7件（70%）、令和4年が5件（46%）、令和5年が2件（15%）となっており、地域活動の環境は年々改善傾向にあると考えます。令和5年の

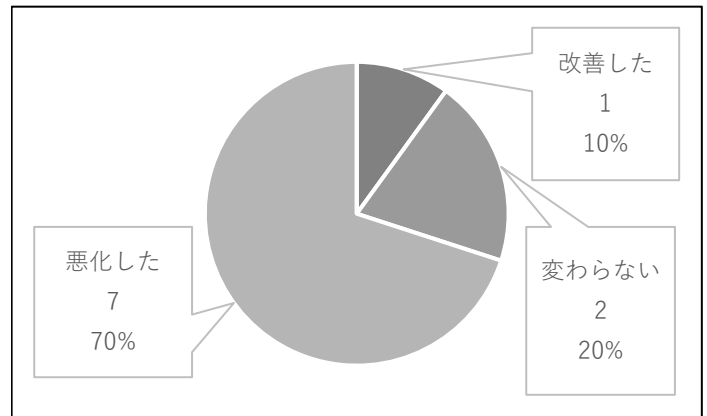
- 「改善した」と回答した理由の中には、
- ・ コロナ禍でもできる手法が見えてきた。
 - ・ 感染症予防対策に対して意識づけができてきた。

という回答があり、感染症予防対策を行ったうえでの活動が浸透していることが分かりました。

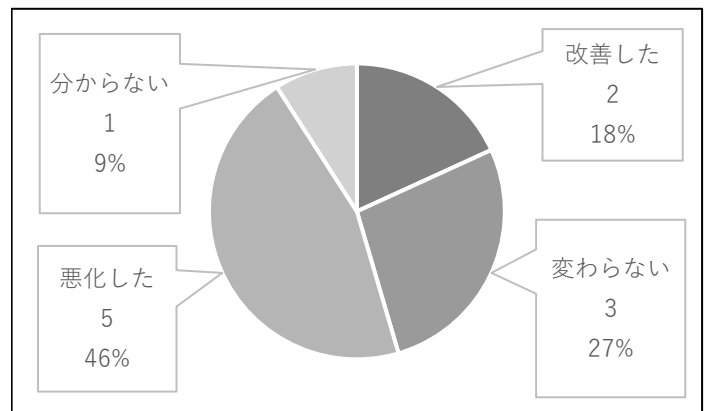
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて、政府の対策本部は、令和5年5月8日に今の「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針を決定しました。そこで、令和5年度以降の地域活動を考える上で重要なことは、「実施するリスク」と「実施しないリスク」を天秤にかけることだと考えます。令和5年度で新型コロナウイルス感染症が流行して4年目になります。過去3年間実施できなかった事業もありかと思いますが、その担い手の育成・確保やノウハウの継承は年数が経つにつれて難しくなるのは必定です。たとえ新型コロナウイルス感染症の陽性者数が再び増加したとしても、感染症予防対策を行ったうえでの活動が継続できたことは P.2 のグラフや上記でお伝えした通りです。

すでに「実施するリスク」ではなく、「実施しないリスク」を考える時期に入っているのではないのでしょうか。

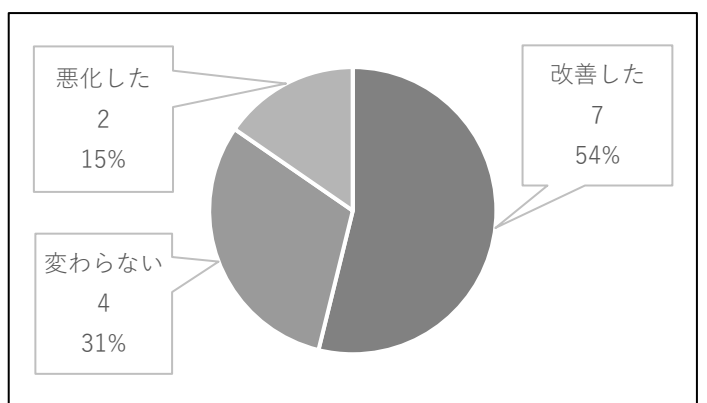
図6 地域活動の環境について
令和3年1月実施



令和4年1月実施



令和5年1月実施



VI さいごに

図7のグラフは令和3年度と令和4年度のアンケートの提出方法です。「持参（アンケート用紙を区役所まで持って来てくださる）」、「FAX」、「メール」のいずれかでご回答いただいておりますが、令和3年度から令和4年度にかけてメールでの回答が、17%から38%と大きく上昇しました。

図8の表は、令和2年度からの各年度の平均回答率・回答数です。この3年間の平均回答率が75.3%（回答数：12.8地域／全17地域）と、非常に高い回答率になったことは、コロナ禍の中、地域の枠を超えた支え合いができた証だと大変誇らしく思います。

令和2年度から開始しました本アンケートですが、令和4年度で一旦終了させていただきます。

地活協の皆様、3年間毎月毎月丁寧にご回答いただきありがとうございました。

図7 アンケートの提出方法

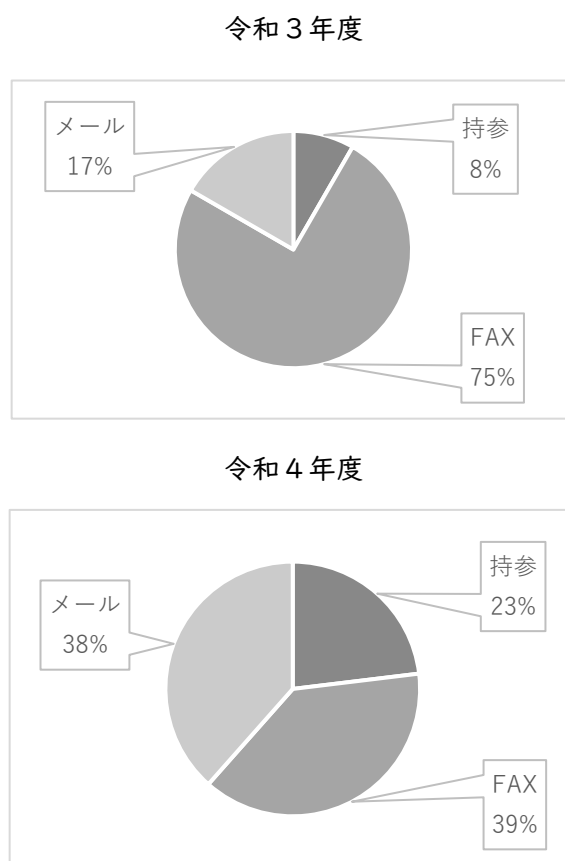


図8 各年度の平均回答率・回答数

令和2年度	78.1%（13.3地域／全17地域）
令和3年度	71.6%（12.2地域／全17地域）
令和4年度	74.5%（12.7地域／全17地域）
通 算	75.3%（12.8地域／全17地域）